

Ⅲ. 調査全体を踏まえてのポイントと提言

1. 調査全体を踏まえてのポイント

<北方領土教育の実態調査（小中学校アンケート調査）>

- 平成 26 年度の北方領土に関する授業の実施状況をみると、ほとんどの学校において、北方領土に関する授業を実施している。小中学校ともに 1 時間のうち北方領土に割く時間が少ない授業ほど平均コマ数は多くなる傾向。中学校では 1、2 年生は地理、3 年生は歴史での実施時間が多い。
- 北方領土の授業内容をみると、「北方領土の位置」と「北方四島の名称」は 9 割以上が実施、「北方領土が我が国固有の領土であること」や「ロシア連邦に対して我が国は北方領土の返還を求めていること」も実施率が高い。中学校では「現状に至る経緯・歴史」「我が国固有の領土がロシア連邦などとの間で国際的に画策されたこと」「我が国とロシア連邦との間に平和条約が存在しないこと」などが中心。北海道では「現状に至る経緯・歴史」や「北方四島に居住するロシア人と交流していること」の実施率が高い。
- 学内試験の北方領土に関する出題状況は、小中学校全体で約 6 割が出題。小学校の 5 割弱に対して中学校は 8 割が出題。出題数では「1 問」「2 問」が中心。出題内容については、小中学校ともに「北方領土の位置」や「北方四島の名称」が中心。
- 北方領土の理解深化に効果的な授業内容については、「歴史・問題の経緯」が 8 割、「現在の北方四島の状況」が 6 割、「我が国固有の領土であることの根拠」が 5 割の順。
- 理解深化に効果的な情報では「北方領土問題の歴史・問題の経緯（歴史的経緯/問題の経緯）」が最も多く、「現在の北方領土の状況・様子」や「北方四島に居住する人々の様子」といった現状把握に役立つ情報も効果的と考えられている。
- 理解深化に効果的な教材でも「北方領土問題の歴史・問題の経緯」が最多。メディア・ツールでは DVD 等の「映像・動画」がトップ。地図、写真、年表などを含めた「教材全般」との回答も多い。具体的な教材内容として、元島民の話（声）、近隣国の考え方、北方領土に残る日本の建物・看板などが挙がる。
- 「北方領土問題に関する研修や事業等についての周知について」の文書の認知状況は「見たことがある」が 3 割、「文書自体は知らないが、内容は知っている」は 3 割弱。北海道では「見たことがある」が約 4 割、「内容は知っている」は約 3 割。その他地域では「内容も知らなかった」が 4 割以上。
- 「北方領土問題対策協会（北対協）等主催の教員及び生徒等を対象とする北方領土問題に関する事業」への関心度は、「北方領土教材集の作成」が 4 割で最も高く、「公開授業」は 3 割。
- 北対協による北方領土学習教材集 WEB 提供の認知・活用状況は、「提供されていることは知っており、活用したことがある」のは 1 割未満、「提供されていることは知っていたが、活用したことはない」が 2 割。小学校に比べて中学校での活用率がやや高い。

<教科書調査（北方領土学習教材（WEB教材）について）>

- 小中学校で活用されている教科書の内容と北方領土学習教材（WEB教材）で提示されている情報内容との確認を行った。
北方領土学習教材において、指導内容別に整理されているものの、対象校種・対象学年に振り分けられていない、内容が深いため初心者だと取り扱いにくい、キーワード検索が設けられていないなど課題が多かった。
- また、素材・情報を整理、掲載している印象のところもあり、全体を通して、授業内容の実際の展開（流れ）を意識したものにする必要がある。

<具体的な評価例>

- 我が国の島の面積（面積順 10 位まで）が表で提示されており、大きさ比較であれば、ビジュアルを工夫して提示する必要がある。
- 日露・日ソ間の国境の取り決めの変遷は、テキスト情報が中心で、比較的、あっさりとした内容になっている。北方四島が日本の領土という根拠に関わる部分でもあり、この問題に詳しくない人でも理解が進むようにする工夫が必要と言える。
- 日本の排他的経済水域について、「単に、排他的経済水域の定義を理解させるだけでなく、排他的経済水域が漁業資源、鉱物資源など非常に大きな経済的利益を国家にもたらすものであり、これが今日しばしば報道される近隣国間の島の帰属問題の背景にあることを、生徒に理解させることが重要である。」とあるものの、学習資料の内容が、理解させるのに十分ではない。
- 北方領土学習教材集に対する学校現場の認知度が低いという課題もある。調査結果から、北方領土学習教材に対する興味関心の高さが伺えるため、北方領土学習教材集を認知してもらう取り組みも必要といえる。
- 北方領土問題対策協会が行っている「公開授業」に対する興味関心も高かった。検討委員会では、現場の先生方のなかには、北方領土問題をテーマにした授業を行いたいという意向をもちながらもどのように授業を進めれば良いのか、分からない人も多いのではないかと、との意見もあった。
- このような点も踏まえ、実際の授業をどのように進めるのかを分かりやすく解説した情報（公開授業の動画集やカリキュラム表など）を提供することも必要と考えられる。

<北方領土問題に関する高等学校基本調査（アンケート調査）>

- 北方領土に関する授業内容は、「ロシア連邦に対して我が国は北方領土の返還を求めていること」と「現状に至る経緯・歴史」が8割、「北方領土が現在ロシア連邦によって不法に占拠されていること」は6割。
- 「北方領土問題」を軸とした地理歴史・公民に関わる授業については、「地理歴史・公民に関わる形での授業を行った」学校は7.4%。北海道では「地理歴史・公民に関わる形での授業を行った」学校は5.4%で、その他地域(7.4%)を下回る。
- 「北方領土問題」の理解深化に効果的な情報としては、「北方領土問題の歴史・問題の経緯（歴史的経緯/問題の経緯）」が最も多く、「現在の北方領土の状況・様子」「北方四島に居住する人々の様子、話」「元島民の体験談」も多い。具体的な内容では、「マスメディアの取り上げ方」「ロシア首相の訪問、ビザなし交流の新聞記事」といったメディア発信関連や「アイヌ民族史を含む北方領土の歴史」などが挙がる。
- 「北方領土問題」の理解深化に効果的な教材でも「北方領土問題の歴史・問題の経緯」が最多。メディア・ツールでは「映像・動画」「地図」「写真・画像」などのビジュアル教材や「教材全般」が多い。具体的な教材内容では「教員による加工が容易な学習指導案やワークシート」「ライブカメラ等で現地の様子を見たり会話できるもの」「元島民の肉声」などが挙がる。
- 「北方領土問題」に関する授業について、「『北方領土問題』について入手した情報やニュースなども自分なりに盛り込み工夫するなど、力を入れている」は3割弱。「力を入れて教えたいと考えているが、十分な対応ができていない」が約半数を占める。
- 「北方領土問題」を扱った生徒の取り組み状況は、「総合的な学習の時間や課外活動の中で『北方領土問題』をテーマに取り上げた」が最も多いが数%にとどまる。地域別では北海道が積極的。